

一般

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	盛岡市域自然環境調査事業			事業コード	0244
担当課等	所属名	環境部 環境企画課	担当係名		
	課長名	環境部 環境企画課	担当者名	佐々木 歩美	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	環境との共生	コード 6	施策	かけがえのない自然との共生	コード 2
	基本事業	自然の保護	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 4款 1項 4目 自然環境等調査事業(002-04)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input type="radio"/> 単年度繰返 <input checked="" type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒(18年度～23年度)		
事務事業の概要	旧盛岡市域においては、これまでに3回にわたり自然環境調査を実施し、平成17年度で第3回目の調査を終了した。旧玉山村においては、これまでに当該調査は実施されていないことから、新市建設計画及び同一行政区内での施策の均一化の方針に基づき、玉山区の自然環境の現況を把握し、今後の各種保全施策へ反映させるために実施するもの。					
根拠法令等	「盛岡市環境基本条例」「盛岡市自然環境及び歴史的環境保全条例」					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
当市は、昭和46年に自然環境保全条例を制定し、他市町村に先がけて自然環境の保全に取り組んできた。この一環として、昭和48～51年度、平成2～6年度、平成14～17年度の3回にわたって自然環境調査を実施し、市の自然環境保全施策の基礎資料としてきたところである。 一方、旧玉山村においては、自然環境施策に係る制度は未整備であり、調査等による自然環境に関する情報の整理集積も行っていない。 こうした状況を踏まえ、平成18年1月の合併後の新市域全体の自然環境保全施策への基礎資料とすることを目的とし、新市建設計画及び同一行政区内での施策の均一化の方針に基づき実施するものである。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
なし						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
・外来生物法が平成17年10月から施行され、在来の生態系への悪影響を与える外来種の防除規定が制度化された。 ・景観法が施行され、街中ばかりでなく、農村や遠望地の景観も優れた景観としての対象と規定された。 ・県内林業の不況や森林管理の担い手不足等により、手入れが行なわれていない山林が増加傾向にあり、県の森林施策の見直しにより森林管理の方向性が定められ、平成18年4月から「いわての森林づくり県民税」が施行されることとなった。 ・携帯電話の普及により、電波塔が増加し、樹木が伐採される場合が増加している。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	市域(玉山区)の動植物等の生息・生育場所及びその状況	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 動植物の種類(H18年度は文献調査, H19年度以降は現地調査)	単位	種
				B. 市域面積(玉山区)	単位	km ²
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ・業務委託による現地調査(城内・日戸・川又地区) 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 22年度と同じ	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 事務処理日数	単位	日
				B. 調査対象範囲	単位	km ²
				C. 調査の進捗状況(当該年度委託料合計/委託料合計(18～23年度))	単位	%
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	市域における動植物の保全	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 今回の調査で確認した種 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input checked="" type="radio"/> 維持する】	単位	種
				B. 特に保全すべき自然環境を有する地区 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input checked="" type="radio"/> 維持する】	単位	箇所
				C. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図、上位の基本事業にどのように貢献するか)	自然が守られる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	市域における山林・農地等面積(単位:ha)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	動植物の種類(H18年度は文献調査, H19年度以降は現地調査)	種	4,462	4,462	4,462	4,462	4,462		年度
対象 指標B	市域面積(玉山区)	km ²	397.32	397.32	397.32	397.32	397.32		年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	事務処理日数	日	30	30	30	30	30		年度
活動 指標B	調査対象範囲	km ²	約20	約46	約46	約46	約397		年度
活動 指標C	調査の進捗状況(当該年度委託料合計/委託料合計(18~23年度))	%	46	62	78	78	100		年度
成果 指標A	今回の調査で確認した種	種	0	0	0	0	0		年度
成果 指標B	特に保全すべき自然環境を有する地区	箇所	0	0	0	0	0		年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	1,729	1,642	1,644	1,643	3,880		*****
財源 内訳	④国	千円	0						*****
	⑤県	千円	0		1,644	1,643			*****
	⑥地方債	千円	0						*****
	⑦一般財源	千円	1,729	1,642	0	0	3,880	0	*****
	⑧その他	千円	0						*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	1,729	1,642	1,644	1,643	3,880		*****
	延べ業務時間数	時間	240	240	240	240	240		*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	960	960	960	960	960	0	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,689	2,602	2,604	2,603	4,840	0	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 自然環境の状況を把握することが、自然の保護の前提となるため。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: 自然環境の保全はまちづくりの一環であるため。 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 合併後の玉山区全域が対象であり、拡大・縮小の余地はない。 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 意図は市域における動植物の保全であるため、現状のままで妥当である。 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 市民参加型の調査手法の導入が考えられる。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 市の自然環境行政の基礎資料を得るための事業であり、事業の廃止は、市域の自然環境の保全に係る施策の推進に支障が生じる。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 岩手県立自然公園に係る調査(岩手県) ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> できない 理由: 県事業は、当事業の一部に過ぎないため、当事業の参考資料としての使用は可能である。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 当事業は専門性の高い調査であり、外部の調査専門機関への委託を行なうことによって実施してきた。事業費の増減により成果の制度の大部分が左右されるため、削減の余地はない。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 調査受託者との協議、環境審議会への対応(指導・助言を受け、説明・報告を行なう)等、委託業務以外の業務を職員が行なっており、必要最低限に止めているため。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1, 代替案その2とすること 予算確保が困難であることから、市民からの情報収集等、市民参加による調査等について、アイデアを出しながら検討する。</p> <p>②改革, 改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか? それをどう克服していきますか? (関連部門や全庁的な調整の必要性, トップへの要望も含む) 市民参加型の調査手法の導入については、専門性の低い調査結果を、全体として専門性の高い調査結果にどのように融合させるかが課題である。</p>
---------	--

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり :</p>	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>22年度は、業務委託により城内・日戸・川又地区の現地調査を行った。予算確保が難しいことから、市民からの情報収集や住民参加による調査等の工夫も必要である。</p>										
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">→</td> <td><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td><input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	→	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う			<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	→	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)									
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止		<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う									
			<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携									
												
<p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>調査内容の密度を上げるための手法として、市民等からの情報提供、住民参加等を検討する。</p>												